

事務事業名	生活介護事業			担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	障害者総合支援法、同施行規則（市規則）					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成18年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	常に介護を必要とする障がい児・者を対象として、昼間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。 利用者は、サービス料の1割を負担する（事業所へ支払う）。 国県負担金 国1/2県・1/4							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 申請を受けて、障がい児・者の身体状況を調査し、障害支援区分審査会で障害支援区分及び認定期間を認定する。障害支援区分と勘案事項を基に支給期間・支給量・利用者負担額の決定をする。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。  2年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	事業申請者数	人	175	180	178	178	180
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 身障・療育・精神手帳所持者、特定疾患者（一般）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	身障・療育・精神手帳所持者	人	3,737	3,859	3,850	3,909	3,987
	イ	特定疾患者（一般）	人	439	474	431	459	480
	ウ							
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい児・者が、施設において、入浴・排せつ・食事の介護等を受けることができるようにする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	事業利用者数	人	175	180	178	178	180
	イ	延べ利用日数	日	38,115	38,585	37,924	38,510	39,002
	ウ							
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい児・者の自立と社会参加を支援する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	支援を受けて社会参加を図った障がい児・者の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	179,279	182,531	187,660	192,942	195,408
		県支出金	千円	89,639	91,265	93,830	96,471	97,704
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	89,639	91,265	93,831	96,471	97,704	
	事業費計(A)	千円	358,557	365,061	375,521	385,884	390,816	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	412	255	255	255	256
		人件費計(B)	千円	1,711	1,058	1,063	1,031	1,035
トータルコスト(A)+(B)		千円	360,268	366,119	376,384	386,915	391,851	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村住民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	